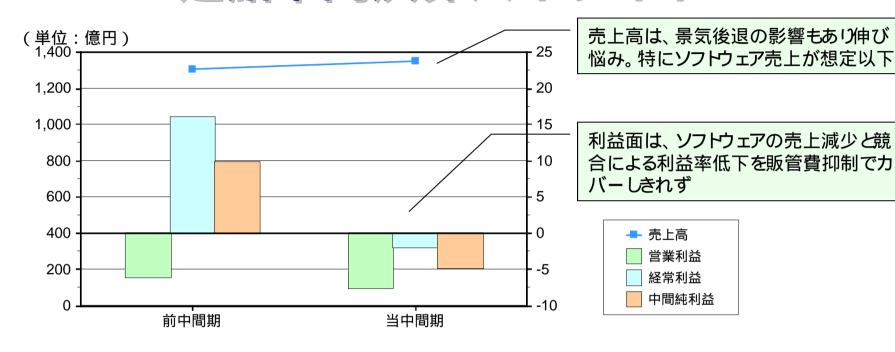
# 平成14年3月期中間決算説明会中間決算概要

平成 13年 11月 13日 日本ユニシス株式会社 常務取締役 白鳥 惠治

## 連結中間決算ハイライト



(百万円)	前中間期 平成1 2年度中間	当中間期 平成 1 3年度中間	増減	
売上高	130,522	135, 113	+ 4, 591	(+ 3.5%)
営業利益	605	759	154	
経常利益	1, 609	186	1, 795	
中間純利益	984	483	1,468	

連結対象子会社 14社

15社 新規連結:株式会社エイタス)

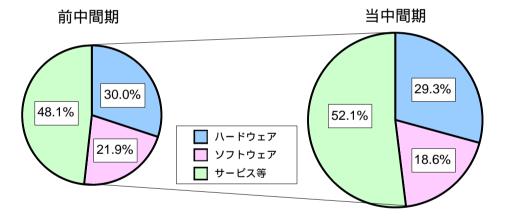


## 売上高/受注状況

#### 売上高 (連結)

	前年同期比	売上区分別の動向
_	ハードウェア (395億円) + 1.1%	ハードウェア販売は、前中間期に急減したメインフレーム売上が増加。 ハードウェア賃貸収入は引き 続き減少傾向にある。
_	ソフトウェア (252億円)	昨年度の増額 (上期計画 260億円 実績 286億円、通期計画 540億円 実績 631億円)の反動で伸び悩み。特にメインフレーム S/Wの一括売上やオープン系 S/Wの大口案件が減少。
_	サービス等 (704億円)	システムサービスが 14 . 3% 増と順調な伸び。アウトソーシング売上も前年同期比約 3倍の 59 億円に急拡大。

#### 売上高構成比



#### 受注(連結)

<u> </u>		
	前年同期比	動向
受注高	5.3%	景気後退の影響が徐々に顕在化し、受注高は減少。特にハードウェアの更新需要およびソフ
(1,468億円)	J. J <sup>70</sup>	トウェアが伸び悩む。
受注残高	<b>2</b> E04	サービス関連の受け残け待え トがえが、ハードウェス・ハストウェスがナ幅ボル
(1,579億円)	3 . 5%	サービス関連の受注残は積み上がるが、ハードウェア、ソフトウェアが大幅減少。
	<del></del>	フウェルニ

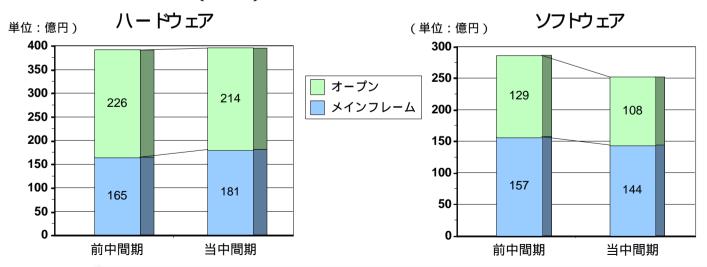
受注残高は、1年以内売上計上予定の残高

## マーケット/プロダクト別動向

#### マーケット別売上高(連結)

\ <u> </u>						
	前年同期比	動向				
金融機関	+ 1.1%	信金業界向けが堅調。地銀向けは既存システム更新需要鈍いものの、ネットワーク構築案件は活発。				
官公庁	+ 2.2%	更新需要は安定的だが、新規入札案件については価格競争激しい。				
製造工業	+ 5.6%	自動車業界向けは比較的しっかりとした動き。住宅CADも計画ライン。				
商業 流通	0.8%	小売、アパレルなど計画線だが、中堅流通企業向けが弱い。				
電力・サービス	+ 8.8%	昨年度からの大型案件寄与もあり計画クリア。通信キャリア向けネットワークビジネスも堅調。				

## プロダクト別売上高(連結)



## 売上総利益率/販売費及び一般管理費等

#### 売上総利益率

区分	利益率	前年同期比	利益率の動向
ハードウェア (124億円)	31.4%	3.7%	コンピュータ販売の利益率が 2.0ポイン H低下。また、賃貸収入の割合が減ったためハードウェア全体でも利益率が低下。
ソフトウェア (92億円)	36.4%	3.9%	売上減少による売上総利益金額の減少と、自社製ソフトの 売上伸び悩みによる利益率低下。
サービス等 (160億円)	22.7%	1 . 4%	競合の影響もあり利益率は若干低下。
合 計 (376億円)	27.8%	3.1%	

#### 販売費及び一般管理費

410億円 383億円 前年同期比 6.5%) 主な増減前年同期比人件費 (販管費計上分のみ)+ 8億円研究開発費14億円営業支援費9億円事務機械化費6億円広告宣伝費4億円 など



**営業利益 7.6億円** 前年同期比 1.5億円減少)

+ 6億円

(金融収支改善 1億円、有価証券売却益 15億円 3億円など)

特別損益 (Net )

+ 5億円

1億円 前中間期に固定資産売却益 4億円あり)

with Unisys.



## **B/S項目**

#### 主な資産、負債増減

	前中間期末比	前期末比	主な要因			
総資産 (2,273億円)	+ 6億円	270億円				
受取手形及び売掛金	110億円		<del>·</del> 壳掛金回収促進			
有価証券		+ 40億円	·MM F等による運用増加			
たな卸資産	+ 41億円		・商品在庫圧縮の一方で開発仕掛品が61億円増加			
ソフトウェア		+ 27億円	・パッケージS / W改造等の開発外注費増加			
投資有価証券		+ 13億円	保有株式削減の一方、時価評価により22億円増加			
負債 (1,329億円)	35億円	275億円				
支払手形及び買掛金	21億円		・ハードウェア購入の減少等			
有利子負債		63億円	・引き続き有利子負債圧縮を継続(中間期末残高569億円)			
	(長短借入金、社債、買掛金の一部及びその他に含まれる長期未払金等)					

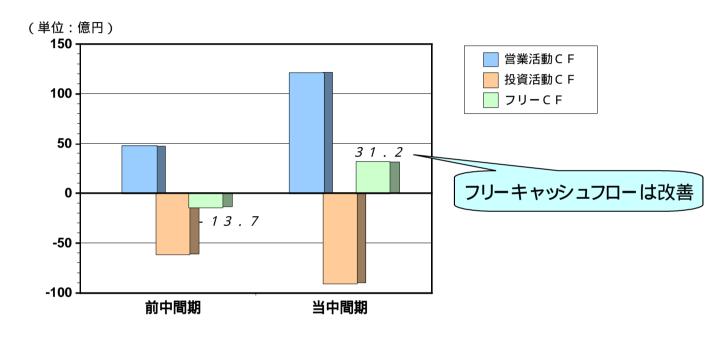
株主資本 928億円

(当中間期より時価会計による全部資本直入法を適用、その他有価証券評価差額金」13億円を計上)

株主資本比率 40.9%



## キャッシュフロー



(百万円)	前中間期	当中間期	主な内容、増減要因
営業活動によるCF	4,732	12,142	減価償却費 95億円の他、売掛債権回収増加が寄与
投資活動によるCF	6,098	9,025	無形固定資産 (ソフトウェア)の投資額増加
財務活動によるCF	743	1,494	借入金の返済増加
現金及び現金同等物残高 <sup>*</sup> * B/S上の現預金+有価証券+貸付金の現先	34,124	36,546	

## 通期業績予想

(百万円)	前期 平成1 3年 3月期	当期 平成 1 4年 3月期	増減	或
売上高	312, 203	315,000	2, 797	(+ 0.9%)
営業利益	6, 393	4, 800	1, 5 9 3	( 24.9%)
経常利益	9, 430	5, 500	3,930	(41.7%)
当期純利益	4,876	4, 500	9, 376	( - )
受注高	325, 574	309,500	16,074	( 4.9%)
フリーキャッシュフロー	274	1, 0 0 0	726	

- □ 景気低迷による II投資先送りの懸念から、売上高は慎重に見るが、徹底的にコスト削減を図り営業利益は下期回復。
- □ 抜本的なコスト構造改善策として、特別退職支援制度」の特別プログラム (グループ全体で400名の募集、費用総額104億円を予想)を実施するとともに、子会社の体質改善費用 (固定資産減損等)も見込み、特別損失を合計120億円計上予定。
- □ フリーキャッシュフローは、若干の改善。 (設備投資は期初計画並み)

## 売上高/利益率見込み

## 売上高

	前期	当期	増減
(百万円)	平成13年3月期	平成 1 4年 3月期	
ハードウェア	98, 283	93,300	(5.1%)
ソフトウェア	63,080	56,200	( 10.9%)
サービス等	150,840	165,500	(+ 9.7%)
売上高合計	312, 203	315,000	(+ 0.9%)

#### 売上高総利益率

	前期	当期	増減
	平成13年3月期	平成 14年 3月期	
ハードウェア	30.1%	28.5%	(1.6%)
ソフトウェア	37.1%	35.3%	( 1.8%)
サービス等	24.8%	23.6%	(1.2%)
合 計	28.9%	27.1%	(1.8%)

## コスト削減の強化

短期アクションプログラムを策定し、あらゆる分野で徹底的なコスト削減を断行

## 主な内容

外注コスト圧縮、物流コスト削減 対象の選別、絞込みによるソフトウェア開発費削減 機器投資圧縮による償却費抑制、一般経費削減

など、平成13年度下期の予算比33億円削減

12億円 10億円 6億円



## <u>売上原価低減</u> &

## 販管費を圧縮

通期予想 807億円 (前期比 32億円)





### 特別退職支援制度実施

来期以降の総人件費削減効果約40億円/年(連結ベース)

今後の抜本的なコスト競争力強化の基盤固め

## 単体決算の状況

#### 中間期実績

(百万円)	前中間期 平成12年度中間	当中間期 平成 1 3年度中間	垟	<b>自減</b>
売上高	118,869	119,543	+ 673	(+ 0.6%)
営業利益	1, 742	1, 374	+ 368	( - )
経常利益	689	1, 498	+ 809	(+ 117.3%)
中間純利益	582	1, 5 4 6	+ 964	(+ 165.4%)

- ✓ 販管費削減に努めたものの、営業赤字脱却できず。
- ✓ 子会社からの受取配当金があり、経常利益は増加。

#### 通期予想

(百万円)	<b>前期</b> 平成1 3年 3月期 平	当期 <sup>7</sup> 成 1 4年 3月期	増	減
売上高	284,892	280,000	4, 892	(1.7%)
営業利益	2, 338	2, 500	+ 162	(+6.9%)
経常利益	5, 786	5, 5 0 0	286	(5.0%)
当期純利益	3, 054	1,000	4,054	( - )

- ✓ 景気後退により、売上面は厳しいがコスト削減により営業利益は増加の見込み。
- ✓ 特別退職支援制度実施による特別損失を見込む。

## UNISYS

www.unisys.co.jp

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および 仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、 本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。